

2018年6月20日 総務会案件

2019年統一地方自治体選挙に係る候補者擁立計画の策定と候補者の上申について

国民民主党選挙対策委員長

大島 敦

1、趣旨

○統一地方自治体選挙の取り組み方針の策定は新党結党までの諸事情から取り組みが大幅に遅れています。今般、国民民主党結党とそれに伴う地方組織の整備に一定の目途が立ったことから、下記「候補者擁立の基本的な考え方」（以下「基本的考え方」）に沿って早急に都道府県議および政令市議の候補者擁立計画を策定し本部選対に提出いただくとともに、公認・推薦の上申を要請します。一般市区町村議については、「基本的考え方」に沿って都道府県連および関係総支部で擁立計画を検討し報告をあげてください。

2、候補者擁立の基本的な考え方

○国民民主党籍を有する候補者の擁立数の最大化

現有議席を維持・拡大すべく公認ならびに無所属推薦（党籍有）の擁立数の最大化を図る。

○女性候補者の積極的擁立

拡大総務会で確認された「女性候補者比率の30%達成をめざす」の方針に基づき女性候補者の擁立に向けて最大限の努力を行う。

○友好関係議員等との協議・調整を含む空白区の解消

党公認・推薦候補（党籍有）の最大化を図りつつ、友好関係議員・団体等との協議・調整で可能な限り空白区を解消する。

3、今後のスケジュール等

○都道府県議・政令市議の擁立計画は別紙書式にてご提出ください。一般市区町村議の擁立計画は任意の書式でご報告をお願いします。

○擁立計画の提出（都道府県議・政令市議分）及び報告（一般市区町村議分）の第一次期限は7月9日とします。途中段階のものを含めて期限までにご提出ください。なお、都道府県議および政令市議の公認・推薦の上申は擁立計画提出に先んじて行うことを妨げません。

○都道府県連からの擁立計画を本部で早急に精査（必要に応じて該当地方県連と協議）し、7月中旬を目途に党本部としての選挙対策方針を確立します。

○一次公認発表は7月下旬を予定しています。一次公認（推薦）発表に向けた上申の締め切りは7月23日とします。